

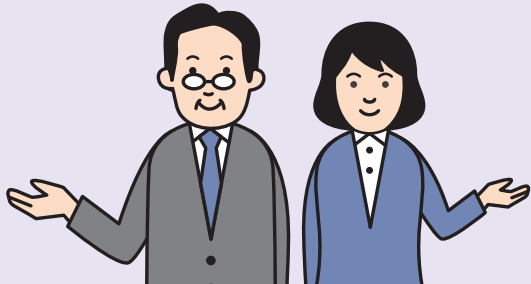
代表質疑

録画映像は
こちら



3月4日、5日の2日間にわたって代表質疑が行われました。

代表質疑とは、市長から提出された令和3年度一般会計予算案をはじめ関係議案について市当局の姿勢や考えを聞くもので、各会派を代表して7人の議員が質疑を行いました。



自由民主党 福岡市議団

新型コロナウイルス感染症から市民の健康と命を守る取り組みを

問 感染拡大防止の切り札と期待されるワクチン接種を混乱なく進めるために、医師会をはじめ関係機関との十分な連携と入念な準備が必要である。感染症から市民の健康と命を守る取り組みについて決意を問う。

答 ワクチン接種は、市内約700カ所の身近な診療所での接種を基本とし、アレルギー症状が予見される人などに対応する基幹的な病院での接種、公共施設等での集団接種、高齢者施設等への出張接種により実施することと

しており、医師会等と連携しながらしっかりと準備を進めていく。

コロナ禍で疲弊する地場中小・零細企業等へ今後も積極的な支援を

問 コロナ禍で苦しい経営が続いている地場中小・零細企業等に向け、令和2年度に取り組んだ本市独自の経済支援の課題や効果を検証し、経営持続化に資する積極的な支援策を今後も展開する必要があると考えるが所信を問う。

答 地場中小企業等への支援については、これまでの本市独自の緊急経済支援策の成果を踏まえ、融資制度の拡充や経営相談など、経営基盤の強化を図っていく。また、生活様式や社会ニーズが大きく変わっていく機会を捉え、デジタルトランスフォーメーションの推進など、新しい価値の創造

へのチャレンジを促進していく。

防災・危機管理体制の強化を

問 近年、記録的な豪雨や大型台風の増加など、自然災害の激甚化が顕著になっている。大規模災害によるライフラインや行政施設等への被害状況の検証をしっかりと行い、課題を抽出して本市の災害対策に反映させるとともに、防災・危機管理体制を強化する必要がありと考えるが所信を問う。

答 防災・危機管理体制の強化については、災害時の避難支援として、電気自動車を活用した公民館の非常用電源の確保や、内水ハザードマップの配布、災害対策本部機能の強化などに取り組むとともに、ライフライン関係機関との連携強化を図っていく。

問 生活交通の確保に向けた取り組みの強化を

答 オンデマンド交通サービスの普及に向けた具体的な検



電気自動車から公民館への電力供給

討をはじめとする、生活交通の確保に向けて積極的に取り組むとともに、路線拡充によるバスの利便性向上や、高齢者乗車券制度の維持・改善に取り組んでいく必要があると考えるが所信を問う。

答 生活交通の確保については、条例に基づき、休廃止対策や不便地対策等に取り組むとともに、多様な交通手段の特性などの調査・検討を進めながら、市民や交通事業者と連携し、持続可能な生活交通の確保に努めていく。高齢者乗車券については、郵送・オンラインでの交付等、利用者のさらなる利便性向上に取り組んでいく。

問 障がい者が安心して社会参加できるまちづくりを

答 障がい者が安心して社会参加できるまちづくりを

問 障がい者が安心して社会参加できるまちづくりを

答 障がい者が安心して社会参加できるまちづくりを

公明党 福岡市議団

円滑なワクチン接種体制の構築を

問 新型コロナウイルスのワクチン接種は、死亡者や重症者をできる限り減らし、医療提供体制の負荷を軽減することにつながる。ワクチン接種に関する実施計画に基づき、接種場所、接種実施人員の確保など、円滑なワクチン接種体制の構築に万全を期してほしいが所見を問う。

答 ワクチン接種は、市内約700カ所の身近な診療所での接種を基本とし、アレルギー症状が予見される人などに対応する基幹的な病院での接種、公共施設

について具体的に尋ねる。

答 子どもの貧困対策については、居宅への食事配達などの通費を補助対象に追加し、支援団体を増やすなど、充実を図っていく。



子ども食堂を訪れる子どもたち

グリーン社会の実現に向けた取り組みを

問 温室効果ガス排出実質ゼロ、脱炭素社会実現へ、カーボンニュートラルを目指すためのグリーン成長戦略は極めて重要である。排出量取引制度の創設など、低炭素から脱炭素への流れを加速させるために、グリーン成長戦略にどう取り組むのか。

答 脱炭素社会に向けた取り組みについては、世界や国の気候変動対策へ積極的に貢献し、新たな都市の成長機会とするため、2040年度を目指したチャレンジを進めていく。市民、事業者と連携しながら、地球温暖化対策実行計画の改定を進め、水素エネルギーの活用など、国の成長戦略を積極的に取り込んでいく。

子どもの貧困対策の充実を

問 子どもの貧困対策について

答 は、支援の必要な貧困世帯の子どもへ確実に届く食と居場所づくりの充実を図ることが重要と考えるが、令和3年度の取り組み

福岡市民 クラブ

コロナ禍で増加する倒産等に対する
施策の展開と相談体制の拡充を

問 コロナ禍による経済活動の
停滞に伴い想定される、倒
産・失業・解雇の増加に対するさら
なる施策展開と、相談体制の拡充
をどのように展開していくのか。

答 企業の倒産等に対する施策
については、融資制度の拡
充や、経営相談、専門家派遣など
の総合的な支援により経営基盤の
強化を図るとともに、失業・解雇
については、オンライン合同会社
説明会の開設や就労相談窓口での
支援のほか、国および県との連携
などにより相談体制の充実に努め
ていく。



就労支援窓口

本市に現役世代を
つなぎ留めるための施策の展開を

問 本市の成長が著しいことに
よって、市内の地価や家賃
の高騰とともに、より良い子育て

支援策を求めて、現役ファミリー
世代が市外に移り住む傾向を強く
認識すべきである。負担感が大き
いとされる現役世代を本市につな
ぎ留めるための施策について、さ
まざまな視点から展開していく必
要があると考えが所見を問う。

答 創業支援や企業誘致による
雇用の創出を図るととも
に、子育て世帯への支援や教育環
境の充実に取り組みなど、誰もが
働きやすく、安心して生み育てる
ことができる環境づくりを進めて
いく。

保健所体制の強化を

問 感染症対策に係る保健師な
どの専門職の増員を図るこ
とと併せて、これまでの食品衛生
に関する検査や指導に加え、感
症予防対策に必要な換気の仕方な
ど、飲食店が安心して営業ができ
るような相談・アドバイス機能を
高めることについて所見を問う。

答 感染症対策の中核を担う保
健所については、保健所長
の専任化や保健師等の増員を行う
とともに、業務の集約化、委託化
等により、対策に専念できる体制
の強化を図っていく。また、飲食
店に対しては、感染症対策に係る
相談・助言を引き続き行っていく。

地域防災力の強化を

問 地域防災力の強化について
は、地域の自主防災組織が

非常時に円滑に機能するように、
避難所運営支援エキスパートの養
成等に取り組むべきである。ま
た、実効性の高い避難行動要支援
者名簿を策定し、名簿を活用した
避難支援体制を全ての校区で構築
する必要がある。さらに、避難所
運営については、地域の実情を知
る自治協議会との連携を前提に運
営体制の強化に取り組むことが重
要であるが所見を問う。

答 地域防災力の強化について
は、避難行動要支援者対策
の推進に関する条例案を提出して
おり、個別計画の作成支援などを
進めるとともに、避難所の運営を
学ぶワークショップの開催や、運
営を支援するエキスパートの育成
を図るなど、行政・市民・企業の
共創による防災先進都市づくりに
取り組んでいく。

日本共産党 福岡市議団

感染症に係る検査や補償などを
最優先とする予算に組み替えるべき

問 インバウンドや大型開発の
推進予算が引き続き計上さ
れているが、これらの推進をいつ
たん停止し、新型コロナウイルス感
染症に係る検査や補償、手厚いケア
を最優先するように予算を抜本的
に組み替えるべきだが所見を問う。

答 令和3年度予算案は、令和
2年度2月補正予算と一体

的に編成することにより、新型コ
ロナウイルス感染症対策などに取
り組むこととしている。ポストコ
ロナの新たな時代においても、総
合計画を推進し、都市の成長と生
活の質の向上の好循環を創り出す
ため、必要な予算を確保してい
る。

ジェンダー平等の取り組みを

問 新しい男女共同参画基本計
画の策定に際して、管理職

比率等は男女同数を目指すことに
、市政のあらゆる場にその立場
を貫くべきではないか。セクシャ
ル・ハラスメント等を禁じる条例
や、多様な性の在り方を尊重し、差
別を禁じる条例を制定すべきであ
る。また、暴行脅迫要件の撤廃な
ど刑法改正や、選択的夫婦別姓の
導入のための民法改正を国に求め
るべきと思うが所見を問う。

答 男女共同参画の推進につい
ては、女性の管理職登用や
本市の審議会等への参画に向けた
取り組みを促進していく。また、
ハラスメントについては、講演会
の実施など啓発に努めるととも
に、関係機関と連携しながら相談
に対応していく。性的マイノリテ
ィへの支援については、パートナ
ーシップ宣誓制度の他都市との連
携拡大に努めるとともに、企業や
団体に対して引き続き理解を促進
していく。刑法の性犯罪規定の改
正や、民法の選択的夫婦別姓の導

入は、今後も国の動向を注視して
いく。



本市のパートナーシップ宣誓書受領証

問 世界水泳選手権福岡大会は
中止を提起すべき

問 コロナ収束が見通せないの
に、来年5月開催にしがみ
つき、事業費が当初より50億円も
膨らんでいる世界水泳選手権福岡
大会は中止を提起すべきと思うが
所見を問う。

答 世界水泳選手権の開催につ
いては、市民スポーツ振興
に加え、地域経済の活性化や本市
のプレゼンス向上に寄与する絶好
の機会であり、引き続き事業費の
削減と収入の最大化を図りなが
ら、大会成功に向け開催準備にし
っかりと取り組んでいく。

平和資料館の建設を

問 本市に公立の平和資料館の
設置を求める運動が、かつ
てない広がりを見せており、戦争
の悲惨さ、被爆の実相を伝えてい
くために、常設の平和資料館を建
設すべきと思うが所見を問う。

答 戦争の悲惨さと平和の尊さ
を後世に正しく伝えていく
ため、博物館やふくふくプラザに
おいて戦時関係資料の展示を行っ
ており、今後もその充実に努めて
いく。

福岡令和会

新型コロナウイルスワクチン接種
の円滑な実施に向けた準備を

問 ワクチンの接種について、
市民の不安を取り除くため
には、一刻も早くワクチンの接種
が円滑に行えるように準備を進め
ていく必要があるが、今後どのよ
うに実施していくのか。

答 ワクチン接種は、市内約7
00カ所の身近な診療所で
の接種を基本とし、アレルギー症
状が予見される人などに対応する
基幹的な病院での接種、公共施設
等での集団接種、高齢者施設等へ
の出張接種により実施することと
しており、少しでも早く、より多
くの人に接種してもらえるように
しっかりと準備を進めていく。

問 市民生活と地域経済を支え
る地場中小企業について
は、事業の継続が厳しい状況に置
かれている。これまでさまざまな
緊急経済対策が実施されたが、新
型コロナウイルス感染症の収束が

つなぎ留めるための施策の展開を

見込めない現状において、さらなる支援が必要と考える。今後、どのような考え方で事業者等への支援を継続していくのか。

答 事業者等への支援については、感染の拡大防止と社会経済活動の両立を基本とし、事業継続と雇用を支えるとともに、生活様式や社会ニーズが大きく変わる機会を捉え、デジタルトランスフォーメーションを推進するなど、新しい価値の創造へのチャレンジを促進していく。

コロナ禍での子育て支援の充実を

問 新型コロナウイルス感染症の影響により休園を余儀なくされた保育所や保護者への支援にどう取り組んでいくのか。また、コロナ禍により自宅で過ごす時間が長くなったことで、保護者の育児に関する不安や地域からの孤立など、さらなる対応が求められているが、虐待の未然防止に向け、どう取り組んでいくのか。

答 感染症の影響により保育所等が休園した場合、施設への対応を適宜教示するとともに、新たに保護者へのベビーシッターの利用料に対する助成を実施する。児童虐待の防止対策は、新たに子ども家庭総合支援拠点を各区に設置するなど、相談支援体制を強化するとともに、見守り訪問など、充実を図っていく。また、各区の要保護児童支援地域協議会などにおいて、関係機関が連携しながら虐待の早期発見・早期対応に取り組んでいく。

市民に老人ホーム等の情報提供を

問 今後の生活の在り方を考える機会として、老人ホームや介護サービス付き高齢者向け住宅などの知識や情報を、市民に提供すべきと考えるが所見を問う。

答 老人ホームなどの情報提供については、市のホームページやガイドブックなどにより制度を分かりやすく紹介するとともに、出前講座の実施などに取り組んでいく。



老人ホーム等の情報を提供するガイドブック

答 地域への協力依頼については、負担軽減に向け、引き続き見直しに取り組んでいく。

災害時のためにWi-Fi環境の整備や通信状況の改善推進を

問 災害時に、適切な避難行動を取るために必要な災害情報や避難情報は、防災メールや各種SNS等でも発信されており、多くの人が身近な情報を取得する手段として、スマートフォンなどの通信機器を利用している。災害時の通信インフラとして、Wi-Fi環境の整備および通信状況の改善推進に努めるべきと考えるが所見を問う。

答 通信環境の整備については、ICTの活用を図るとともに、避難所となる公民館にWi-Fi環境を整備する。また、Fukuoka City Wi-Fiについては、引き続き通信拠点の拡大と機能向上に努めていく。

活力ある地域商店街の創出を

問 現在、商店街は新型コロナウイルス感染症の影響で売り上げが減少するなど、大変厳しい状況に置かれている。商店街が地域において果たす役割や機能の重要性を十分に理解し、このような状況の中でも地域の要望や期待に応えようと頑張る商店街を行政

がしっかりと支援することが重要と考える。商店街が地域から必要とされる存在となり、その価値を一層高めるように、活力ある地域商店街の創出に向け、どのように取り組んでいくのか。

答 活力ある地域商店街の創出については、商店街を応援する組織づくりや、プレミアム付商品券の発行などを支援するとともに、新しい生活様式を踏まえた商店街づくりなどを支援していく。

コロナ禍を踏まえた九大箱崎キャンパス跡地のまちづくりを問う

問 近年、世界中でIoTやロボット、AIなどの先進技術が、あらゆる産業や社会生活のさまざまな場面で活用されており、本市でもこれらの技術を活用して「Fukuoka Smart East」の取り組みを進めているが、コロナ禍を踏まえて、今後、どのように九州大学箱崎キャンパス跡地の先進的なまちづくりに取り組んでいくのか。



ハンドルのない自動運転小型バス試乗会

答 九州大学箱崎キャンパス跡地については、新型コロナウイルス感染症を契機に生じた変化を踏まえながら、ゆとりある空間整備など多様な取り組みの誘導を行うとともに、最先端技術による快適で質の高いライフスタイルと都市空間の創出に向け、「Fukuoka Smart East」の取り組みを進めていく。

緑と市民ネットワークの会

障がい児等の保育、教育環境の整備等を

問 障がい児等への保育、教育環境の整備等が必要であり、一人一人に合った環境整備や適切な対応は、心のゆとりを持つて育む保育や教育全体の豊かさにつながる。また、発達障がいへの理解と支援は足りておらず、保育や教育の現場の職員等の充実も必要であると考えが所見を問う。

答 発達障がいのある児童の保育については、研修会等を実施するとともに、児童の特性に合わせた環境づくりについて、施設長等への助言を行っている。特別支援教育の取り組みについては、特別支援教育コーディネーターを中心とした校内支援委員会の充実などを図っており、今後も、研修などの充実に努めていく。



児童生徒の支援の方法について協議する様子

自衛隊への名簿提供は撤回すべき

問 自衛隊への名簿提供問題について、本人に同意なく提供しているが、撤回すべきである。約3万人の名簿が自衛官募集のためどのように使用されたのか、自治体の責任として具体的に市民に説明すべきである。撤回と市民への説明についての所見を問う。

答 自衛隊への募集対象者情報の提供については、個人情報保護審議会の答申および付帯意見を踏まえ、情報の提供を望まない人を除外する制度を新設し、周知を図るとともに、新たに自衛隊と個人情報取り扱いに関する協定を締結するなど、管理の徹底を図っている。

- ※1 デジタルトランスフォーメーションデータやデジタル技術を活用したビジネスモデル等の変革。
- ※2 オンデマンド交通
- ※3 カーボンニュートラル
- 予約型の運行形態の輸送サービス。人の活動に伴って発生する温室効果ガスの排出量と森林などによる吸収量を等しくして、プラスマイナスゼロ（実質ゼロ）にすること。